



2020年7月9日

報道関係者各位

慶應義塾大学

新型コロナウイルス感染症拡大下でのテレワークと就業者の実態に関する研究

慶應義塾大学経済学部の大久保敏弘教授は、新型コロナウイルス感染症拡大の下での国内におけるテレワークと就業者の労働や生活、意識に関する研究を行い、コロナ禍での就業者の実態やテレワークの実態を明らかにしました。研究によると、テレワーク利用率は2020年1月から6月までに11%ポイント増加したものの、諸外国に比べて依然として利用率は低く、業種や職種、地域により違いが顕著であることも分かりました。テレワークに不向きな業種ほど所得の低下が大きく、また日本企業や社会特有の構造的な問題も顕著となりました。

本研究は、NIRA 総研との共同研究による就業者に関する調査（「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」）を用いており、学術論文は「Covid Economics」に採択、掲載されました。

1. 本研究のポイント

- ・テレワークによる働き方が急速に広がっています。テレワーク利用率の全国平均は1月には6%、3月には10%、緊急事態宣言の下での4-5月には25%まで伸び、その後、緊急事態宣言の解除後の6月には17%となりました。緊急事態宣言の下で大きく伸び、6月には若干減少したものの1月時点より高く、テレワークはある程度定着してきたものと思われます。
- ・東京、神奈川、千葉、埼玉と東京近隣での利用率が顕著に高いなど、府県別に大きな違いがあります。また、情報通信業など情報関連の産業はテレワーク率が高く、飲食や宿泊業など対面サービス業は低いなど、業種や職種別にも大きな差があります。そして、1月から3月、6月と進むにつれて、テレワークを潜在的にしやすい業種ほど、テレワーク率が伸びていることが分かりました。
- ・テレワーク率の低い業種や職種ほど、もともとテレワークには不向きな傾向があり、同時に所得の減少も大きいことが分かりました。このような業種では、テレワークを画一的に推進したり、今までの勤務に代替したりすることには無理があり、企業の組織や雇用制度、社会慣行などテレワークを進めるにあたっての支障は多いと考えられます。
- ・諸外国と比べて日本のテレワーク率はもともとかなり低く、今回のコロナショックにより利用率の上昇は見られるものの、依然として低いままです。感染症による患者数や死者数が他の国に比べて低く、罰則もないことから、緊急事態宣言の下でも通常通り出勤する人が少なからずおり、経済活動が継続していたこと、テレワークの準備が十分でない企業が多いこと、あるいは企業の制度上の問題や企業文化により対面を重んじるといったことが背景にあるものと思われます。

2. 研究背景

2020年に入り、新型コロナウイルス感染症が世界中に蔓延し、経済は混乱に陥りました。日本では2月、3月と徐々に状況が深刻化する中で、政府による外出の自粛や出勤の自粛の要請、テレワークの推進が行われ、4月には緊急事態宣言が発出され、さらにテレワークの推進が行われました。

このような緊急事態の下で、就業者の就労状況や行動、意識は時々刻々と変化しており、コロナ禍での変化をしっかりと定点観測し、実学として統計調査をしっかりと行い、克明に記録しておくことは、現在の政策を行う上での客観的なエビデンス（証拠）として重要であるだけでなく、将来、検証する上でも非常に重要と考えられます。実際、感染状況や社会的な動きなどは数値化されデータ化されていますが、個々の就業者の経済活動や意識に関する調査は十分とは言えず、政府の政策を議論し判断する上で重要な、客観的なエビデンスも不十分であるのが現状です。このような中、慶應義塾大学とNIRA総研との共同研究により、1万人を超える就業者に対するアンケート調査を行いました。

3. 研究内容・成果

慶應義塾大学とNIRA総研では、テレワークに関するアンケート調査（「新型コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査」）を行いました。2020年4月（緊急事態宣言前）と6月（緊急事態宣言解除後）に調査を実施し、10,000人以上の日本全国の就業者を対象に、就業状況や生活状況、意識について聞いたものであり、さまざまな業種、職種、地域で働く就業者の視点から調査を行い、テレワークを実施する上で問題点を明らかにしました。なお、計2回の調査において、継続サンプル（2回ともに参加した人）は8,000人以上にも及ぶため、緊急事態宣言の前後での個々の人の行動や意識の変化を観測することができます。

テレワーク利用率の全国平均は1月には6%、3月には10%、緊急事態宣言の下での4-5月には25%まで伸び、その後、緊急事態宣言の解除後の6月には17%となりました。緊急事態宣言の下で大きく伸び、6月には若干減少したものの1月時点より高く、テレワークはある程度定着してきたものと思われます。

一方、都府県別に大きな違いがあり、東京では6月時点で33%と圧倒的に高く、次いで神奈川、埼玉、千葉、と東京近隣が続きます。業種や職種別にも格差が顕著であり、情報通信業など情報関連の産業は高いテレワーク率であり（46%）、飲食や宿泊業は低いことが明らかになりました（5%）。また、1月から3月、6月と進むにつれて、テレワークを潜在的にしやすい業種のテレワーク率が伸びていることが分かりました。テレワーク率の低い業種や職種ほど、テレワークに不向きな産業であり、同時に所得の減少も大きく、テレワークを画一的に推進するには無理があることが分かりました。企業規模別にみると、従業員規模が大きくなるほど利用率は高くなり、500人以上の企業では31%にのぼり、5-29人の小規模企業は8%にとどまっています。

4. これまでの研究と今後の展開

これまでに大久保敏弘教授は、大規模自然災害における国際貿易や空間経済学の研究を行ってきました。具体的には、阪神大震災における企業の存続や生産性に関する実証研究（研究1）、東日本大震災における企業の防災、BCP や互助が企業活動の再開にどう影響するかに関する実証研究（研究2）、関東大震災における横浜市内の企業における創造的破壊仮説に関する数量経済史研究（研究3）、東日本大震災後の人々の幸福度の変化と原発からの地理的な距離の影響（研究4）などで、それぞれ国際的な査証付き学術誌に掲載されています。

今回の新型コロナウイルス感染症の蔓延は「広義の災害」とも位置付けられます。新型コロナウイルス感染症の経済への影響に関連しては、就業者調査を行い調査報告書としてまとめており（研究5、6）、政策提言を行うためオピニオンペーパーを作成しています（研究7、8、9）。国際的には、CEPR が作る国際的な最新研究を配信するサイトである VoxEU にも研究成果が掲載されました（研究10）。

今後は、2020年6月の調査結果を早急にまとめ公表する予定です。データで示し実態を明らかにすることで一隅を照らす政策のため、有用なエビデンスを多く提示し、テレワーク以外のコロナ禍での経済の実像、就業者の実態、日本経済の今後を明らかにしていく予定です。

<参考文献>

1. Cole, M. A., Elliott, R. J., Okubo, T., and Strobl, E. (2019). “Natural Disasters and Spatial Heterogeneity in Damages: The Birth, Life and Death of Manufacturing Plants”, *Journal of Economic Geography*, 19 (2) pp.373-408.
2. Cole, M. A., Elliott, R. J., Okubo, T., and Strobl, E. (2017). “Pre-Disaster Planning and Post-Disaster Aid: Examining the impact on plants of the Great East Japan Earthquake”. *International Journal of Disaster Risk Reduction*, 21, pp.291-302.
3. Okazaki, T. Okubo, T and Strobl, E (2019) “Creative Destruction of Industries: Yokohama City in the Great Kanto Earthquake, 1923”, *Journal of Economic History*, 79(1) pp.1-31. Lead article.
4. Rehdanz, K, Welsch, H, Narita, D and Okubo, T. (2015) “Well-being Effects of a Major Natural Disaster: The Case of Fukushima”, *Journal of Economic Behavior & Organization* 116: pp.500-517.
5. 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構 (2020) 「新型 コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査 結果に関する報告書」 NIRA 研究報告書 <https://www.nira.or.jp/pdf/NIRA20200430-telemigration1.pdf>
6. 大久保敏弘・NIRA 総合研究開発機構 (2020) 「新型 コロナウイルスの感染拡大がテレワークを活用した働き方、生活・意識などに及ぼす影響に関するアンケート調査 速報」 NIRA 研究報告書 https://www.nira.or.jp/pdf/NIRA20200417_telemigration.pdf
7. 大久保敏弘 (2020) 「テレワークを感染症対策では終わらせない—就業者実態調査から見える困難と矛盾—」 NIRA オピニオンペーパーNo. 47
8. 大久保敏弘 (2020) 「テレワークと感染症対策」電機連合 NAVI 2020年Ⅲ号 近刊
9. Okubo, T. (2020) “Telework as a Long-term Solution: Problems and Contradictions to Overcome” NIRA Opinion Paper No. 47
10. Okubo, T. (2020) “COVID-19 and Telework in Japan”, VoxEU 2020年6月

<現論文情報>

論文タイトル：“Spread of COVID-19 and Telework: Evidence from Japan”

著者：Toshihiro Okubo

掲載誌：Covid Economics (2020.6.26)

<https://cepr.org/content/covid-economics-vetted-and-real-time-papers-0>

※ご取材の際には、事前に下記までご一報くださいますようお願い申し上げます。

※本リリースは文部科学記者会、各社社会部等に送信しております。

・研究内容についてのお問い合わせ先

慶應義塾大学経済学部教授 大久保敏弘（おおくぼ としひろ）

TEL：03-5418-6589 E-mail：okubo@econ.keio.ac.jp

・本リリースの配信元

慶應義塾広報室（安延）

TEL：03-5427-1541 FAX：03-5441-7640

Email：m-pr@adst.keio.ac.jp <https://www.keio.ac.jp/>